

# 2016（平成28）年4-6月期GDP速報（1次速報値）

## ～ ポイント解説 ～

平成28年8月15日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

### [1] GDP成長率

2016（平成28）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質は0.0%（年率0.2%）となった。名目は0.2%（年率0.9%）と2四半期連続のプラス成長となった。

### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.3%とプラスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出（外需）は▲0.3%とマイナスに寄与した。内需のプラス寄与は2四半期連続、外需のマイナス寄与は4四半期ぶりとなった。

### [3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

#### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.2%増と2四半期連続の増加となった<sup>1</sup>。レクリエーション、飲食サービス等が減少に寄与した一方、自動車、テレビ等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質5.0%増と3四半期ぶりの増加となった。新設住宅着工戸数・工事費予定額をみると、1-3月期に引き続き、4-6月期も増加となった。

民間企業設備については、実質▲0.4%と2四半期連続の減少となった。供給側推計の基礎となる総固定資本形成の動きを見ると、船舶・同修理等への支出が増加に寄与した一方、工作機械や圧縮機等への支出が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.0%となった。4-6月期は、在庫残高の実質の増加幅である実質在庫品増加が1-3月期から縮小（1-3

---

<sup>1</sup> 民間最終消費支出の季節調整において、統計的な検証の結果、うるう年調整の必要性が認められないことから、うるう年について特段の調整は行っていない。

月期 0.9 兆円、4-6 月期 0.7 兆円) し、1-3 月期と比べた増加幅の縮小分 (▲0.2 兆円) が GDP 成長率に対して寄与した<sup>2</sup>。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.2%増と 8 四半期連続の増加となった。公的固定資本形成については、実質 2.3%増と 2 四半期連続の増加となった。公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質▲1.5%と 2 四半期ぶりの減少となった。船舶・同修理、鉄鋼製品、石油製品等が減少に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲0.1%と 3 四半期連続の減少となった。衣服・身の回り品、医薬品、半導体製造装置等が減少に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出 (輸出－輸入) の GDP 寄与度は実質▲0.3%とマイナス寄与となった。

## [4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.2%と 7 四半期連続の上昇となった。国内需要デフレーターは前期比▲0.2%の下落であった一方、外需デフレーターがプラスに寄与した。

GDP デフレーターの前年同期比については、0.8%と 10 四半期連続の上昇となった。

---

<sup>2</sup> 実額はいずれも実質季節調整値 (年率表示)。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2016年4-6月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.3%（年率1.3%）と7四半期連続のプラスとなった<sup>3</sup>。海外からの実質純所得（寄与度▲0.1%）がマイナス寄与となった一方、交易利得（寄与度0.4%）がプラス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.1%（年率0.4%）と7四半期連続のプラスとなった<sup>4</sup>。

### [2] 雇用者報酬の動向

2016年4-6月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で1.9%増、季節調整済前期比で0.1%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数とともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については<sup>5</sup>、前年同期比では2.5%増、季節調整済前期比では0.3%増となった。

### [3] 熊本地震の影響の反映について

2016年4-6月期四半期別GDP速報においては、熊本地震の影響を適切に反映させるため、「2016（平成28）年4-6月期四半期別GDP速報における推計方法の変更について」（平成28年7月28日公表）<sup>6</sup>に基づき、推計を行っている。

（以上）

---

<sup>3</sup> 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI＝名目GDP＋海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。

<sup>6</sup> <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/siryou/2016/pdf/announce20160728.pdf>